

11・30集会に7300人



「11・30全国大集会」には、7300人が参加し、会場カンパは104万1020円が集約された



「4団体」代表を先頭に行われた集会後のデモ行進



港区新橋5-15-5
国鉄労働組合中央本部
〒03 5403 1643
発行人 高橋伸二
編集責任者 濱中保彦
(組合員の購読料は
組合費の中に含む)

週刊日誌

11・21 韓国・北朝鮮、12月11日から南北鉄道で運行する貨物列車1日1往復を合意。
11・24 豪総選挙、イラク戦闘部隊の撤収公約に掲げた労働党が大勝利、政権交代へ。
11・26 インドネシアでM6地震発生。
11・27 国連開発計画、報告書「気候変動との戦い」を公表し、先進国に対しCO2など温室効果ガスの排出量を1990年比で2020年までに30%、50年には同80%の大幅削減が必要と指摘。
11・28 東京地検特捜部、防衛専門商社「山田洋行」の過剰接待問題に絡ぎ、収賄容疑で防衛省前事務次官守屋武昌と妻を逮捕。

平和センターと長崎県内で集会
長崎県内では、11月15日長崎県集会(170人)、16日県央(諫早・大村・島原)地区集会(120人)、27日県北地区集会(150人)を開き、近年にない参加者となった。各集会では、主催団体として挨拶した県平和運動センターや地区労代表から「今の政治情勢を生かして運動として、支援をもう一度強め、全面解決まで一緒に頑張りたい」ということが共通して述べられた。

大阪集会に250人が参加
国労近畿地本と建交労大大阪本部は、11月22日、国労大阪会館で「11・22国鉄闘争勝利大阪集会」を開いた。参加者は250人。同日には、大阪の争議支援総行動も取り組まれ、その集約集会と「1集」を合わせて取り組んだ。近畿地本居川委員長は、「11・30中央集会を成功させ、裁判闘争の勝利、政府の責任による全面解決へ世論と運動を一層広げたい」と挨拶した。

安倍総理の突然の辞任、その後を引き継いだ福田総理、ソフトムードで悪いことをしない人に見えて、内閣支持率も前任者より良い。確かに安倍総理が主張していた「美しい国づくり」「戦後レジャー」からの脱却は一言も述べない。首相の諮問機関である「政府税制調査会」が消費税率を10%程度に、所得税も引き上げ、法人税については引き下げるという答申を行った。これに対して自民党税制調査会は、08年度税制改正では、解散・総選挙をにらんで消費税率の引き上げについて行わないと決定した模様。しかし、総選挙後は確実に行うだろう。値上げされれば国民生活は大打撃にあり、国民生活にとっては、もっと深刻なことが行われようとしている。後期高齢者医療制度が来年4月に実施されようとしていることである。後期高齢者とは75歳以上の年金生活者で、他の世代と切り離し、健康保険制度を作るもので、内容は現在1割負担を2割負担に。診療報酬を定額制に上限を設定し、医療費が高つく者は病院から追い出し、保険料も年間200万程度の年金者は4割程度が値上げされる。日本国憲法は国民の生存権を認め、特に憲法第25条は「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」。「国は、すべての生活面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」とある。憲法と国民生活を守ってほしい。(博)

一日も早く解決実現を

政府の責任極めて重い

「4者・4団体」は、11月30日、日比谷野外音楽堂で「20年の節目、総力をあげた闘いで勝利を!」R採用差別」全面解決を迫る11・30全国大集会」を開き、7300人が参加した。集会では、「全参加者の総意として、当事者たちの解決にあたっての具体的要求を実現するため、全国各地で引き続き支援体制の強化と大衆的な運動の高揚をめざし、裁判闘争の勝利と政府との解決要求交渉による当事者が満足する解決を勝ち取るまで断固闘う」とのアピールを採択。集会後は、鍛冶橋(旧国労会館前)までデモ行進した。

小田原・川崎で「意見書」初採択
神奈川県本部が関係議員などに要請していた「JR不採用問題の早期解決を求める意見書」が小田原市議会と川崎市議会、9月3日、川崎市議会で11月28日採択された。累計では、730自治体1097本(18都道府県・233市・407町・56村・16特別区)にもぼる。運輸係と周防支部徳山新幹線管理室の47歳施設係。2人とも「仲間と安全を大切にしよう」と語っている。国労西日本大会以降の加入は4人となった。

広島地本で2人が加入

広島地本で西労組から2人が国労に加入した。いずれも11月20日付での加入で、広島支部西条駅の50歳加入は4人となった。

2007年年末手当の回答状況

会社別	前年度実績	本年度実績	支払日	対前年度比	回答日	妥結日
北海道	2.54ヵ月	2.56ヵ月	12/14	0.02ヵ月増	11/28	11/28
東日本	3.20ヵ月	3.25ヵ月	12/7	0.05ヵ月増	11/20	11/20
東海	2.95ヵ月	3.00ヵ月	12/10	0.05ヵ月増	11/9	11/9
西日本	2.725ヵ月	2.75ヵ月	12/10	0.025ヵ月増	3/15	3/24
四国	2.30ヵ月	2.38ヵ月	12/7	0.08ヵ月増	11/20	11/20
九州	2.63ヵ月	2.65ヵ月	12/7	0.02ヵ月増	11/20	11/20
貨物	1.955ヵ月	2.0ヵ月	12/7	0.045ヵ月増	11/22	11/28
テレコム	2.42ヵ月	2.25ヵ月	12/14	0.17ヵ月減	11/12	11/29
システム	3.09ヵ月	3.10ヵ月	12/10	0.01ヵ月増	11/22	11/29
鉄道総研	3.005ヵ月	2.98ヵ月	12/10	0.025ヵ月減	6/15	6/20

※「テレコム」については、系列三社の合併に伴う「特別支給0.25ヵ月分」を、別途、上記支払日に併給する。

英代表団み交流会

国際アスベスト会議



ローリー・カザンアレンさん
も紹介している。こうして

11月23、24日、石綿全国連絡会が準備にあたった「国際アスベスト会議」が横浜で開催された。国労は、本部と神奈川県本部が参加し運営・協力にあたった。また国際会議終了後の11月25日、この国際会議に合わせて来日したアスベ

スト禁止国際書記局コーデイナーのローリー・カザンアレンさんを囲んだ交流会を神奈川県本部が開いた。先立っては、神奈川県本部の案内で新鶴見機関区の見学も行った。ローリーさんは、世界各国のアスベスト被害研究者で、イギリス



岡山の11・14集会

建交労と岡山県集会

【岡山・片岡通信員】国労岡山地区と建交岡山県本部は「JR採用差別」全面解決を迫る11・14岡山集会を11月14日、岡山市内で開いた。国労組合員を中心に地域共闘や地区労傘下の130人が参加した。12日には、第三支部が、岡山地区でキャラバン行動と地区集会を取り組み、14日も、第一支部、第二支部がキャラバン行動と地元国会議員要請、各単組への物販要請行動等々を取り組んだ。

中で、ローリーさんから「私たちが、組織内にアスベスト問題対策委員会を設けてJR各社に対して労働者の保護や補償問題の改善にむけて交渉を強めていきたい」と報告した。国労は小池業務部長が、

「私たちが、組織内にアスベスト問題対策委員会を設けてJR各社に対して労働者の保護や補償問題の改善にむけて交渉を強めていきたい」と報告した。国労は小池業務部長が、



上野支部と江東支部が開いた東部地区集会

【千葉・松田通信員】東部地区上野支部と千葉地本江東支部は11月19日、都内江東区の亀戸カメリアで「1047名不採用問題早期解決、国鉄闘争勝利東京東部地区集会」を開いた。参加者は150人。清水江東支部委員長の司会が始まった集会是、主催者を代表して玉之内上野支部委員長が挨拶。つづいて「国鉄闘争を巡る情勢と解決への闘い」と題して、本部の濱中書記長が報告し、「4党合意」から紆余曲折しながら「4者・4団体」による政治解決に向けた取り組みを説明した。被解雇者からの訴えで、採用差別国労訴訟原告



新潟県集会から

解決求め新潟集会

新潟地本は、国労本部、函館・音威子府闘争団、全動労争議団らを迎えて、1047名の早期全面解決をめざす新潟県集会を10月27日新潟県民会館で開いた。参加者は160人。

首相宛決議を採択

解決求める東部地区集会

上野・江東支部で開催

の要請を行い、4万6472円が集約された。集会最後には、福田首相宛の「JR不採用問題の全面解決を求める決議」を採択し、本集会の名において、政府は、JR不採用問題の解決交渉テーブルの設置と関係当事者との交渉を早期に開始し、全面解決を図るよう強く求める」と要請することにした。



新役員に柳瀬会長、青柳事務局長を選出した家族会大会

新会長に柳瀬さん

家族会の第45回定期大会

国労家族会全国連合会は、11月24、25日、神奈川県三浦市で第45回定期大会を開き、20年を越した国鉄闘争を、「4者・4団体」の

活動を強化し、一日も早く解決し、憲法改悪阻止、後期高齢者医療制度反対など当面の緊急課題に取り組む、平和と民主主義を守る闘いの前進に向け、「学習」や「行動」に取り組むとする活動方針を決定した。2日間の内容としては、会員や役員が夫の退職が近づき、後継者づくりに悩んでいること、どう国労の力をかりて拡大していくのかなどが報告された。また、団塊の世代の大量退職の中で、家族会の財政はひっ迫しており、大会を2年に一度とすること、役員体制の見直しなどを提案し、新会長に柳瀬つる代(九州)事務局長に青柳清美(東京)を選出した。(大貫)

消費者大会で国労報告

公共交通の安全テーマに



消費者大会で行われたパネルディスカッション

11月20日、第46回全国消費者大会が都内で開かれ、宇都宮弁護士基調講演や

イスカッションに参加。分科会前段で基調報告をされた埼玉大学安藤陽教授と他のパネラー(航空整備・貸切バス)会場参加者らと意見交換を行った。会場からは、なぜJRに輸送障害が多いのか、安ければ良いという考えも見直す必要があるのではないかなどが発言された。JR各社で急激に進む人減らしの実態、「駅ナカ」商法で儲けを上げる一方で全系統で進む業務委託、駅の窓口や改札が廃止・営業時間短縮となっていること、技術継承不足で安全に深刻な実態があることなどを紹介した。また、労働組合としても安全問題でチェック機能を強化していく決意と、消費者・利用者の皆さんと連携して安全・安心な公共交通づくりに向けて運動を進めたいと訴えた。(小池)